

## 第1セッション

# ガバナンス向上の課題 アジア・モデルはあり得るか

第1セッションは、アンギット・アビマンユ・ガジャマダ大学経済学講師(インドネシア)の「良きガバナンスと腐敗根絶の課題:インドネシアの場合」と題された論文の報告で開始された。セッションのテーマの興味をそそる問題提起に応えるにあたり、アビマンユ講師は「良きガバナンス」という用語を、参加、コンセンサスの形成、法の支配、透明性、責任の明確化(アカウンタビリティ)および目標の効率的かつ公平な達成という側面に分け、さらに、「良きガバナンス」は経済、政治、行政、法という四つの要因によって規定されることを指摘した。

ガバナンスの質はその国の政治体制の構造および安定性に影響される。そのため、アジア諸国のガバナンス・システムが質的にそれぞれ大きく異なるのは当然である。また、アジア諸国のガバナンス・システムは、それぞれ異なるプロセスを経て形成されたものである。政治体制の変革によって「良きガバナンス」の方向に進展したインド、韓国、タイなどの例がある一方、連邦制を構築したマレーシアのような例もある。さらに、中国やベトナム、インドネシアのように、一党支配制から発展したガバナンス・システムもある。この点に関しては、一般論として「良きガバナンス」とは「民主政治の発展を目指す国家の概念的要素」であるということができる。

インドネシアで発生した今回の政治・経済危機で明らかになった課題は、とり先なおさず多くのアジア諸国が「良きガバナンス」を目指そうとする際に直面

する課題である。インドネシアでは、とりわけ、政治腐敗、縁故主義、透明性の欠如、権力の濫用が「良きガバナンス」の定着を妨げてきた。理想的には、各国において政治と経済という明確に区分されたガバナンスの二つの領域が共存することが望ましい。しかし、インドネシアでは、政治セクターと企業セクターとが重なり合い、混じり合っている結果、二領域の明確な区分がない。他の多くのアジア諸国にも似通った状況が存在するが、インドネシアでは、政府に対しても企業に対しても軍が支配的影響力を持っていることから、この問題が一層深刻なものになっている。

インドネシアにおけるガバナンスを貧困にしている最大の要因は、権力の濫用に起因する広範な政治腐敗である。このような腐敗の影響に関する政治的な評価はこれまで行われたことがないため、状況が改善しつつあるか否かの判断はむずかしい。特に、制度的腐敗は大きな問題である。リベート、不正政治資金、税金を掠め取る公的詐欺等が、インドネシアのガバナンスに広くみられる特徴となっている。こうした腐敗によって、前述の政財癒着が一層強まっているのである。

アジア地域では政治構造も政治的安定性の程度も多様であるために、「良きガバナンス」のアジア・モデルが存在すると断言するのは困難である。アジア・モデルについては、腐敗なきガバナンスが可能か、という問題を検討する方がより实际的であろう。アジアにおいては「良きガバナンス」が行われたからといって必ずしも腐敗がなくなるわけではない。「良きガバナンス」のアジア・モデルは正当性、公平な法的救済、監視制度の改善、報道の自由、財政の再構築、制度改革プログラムを含むものでなければならない。ちなみに、「良きガバナンス」が

行われ腐敗もないという理想にもっとも近いのは、シンガポールだろう。このようなモデルは、腐敗なきガバナンスを保証するものではないが、現に存在し、また、繰り返される腐敗の抑制を促すはずである。

## コメント

田中明彦・東京大学東洋文化研究所教授が、コメントの冒頭、アジアにおけるガバナンスの諸プロセスを比較するための優れた出発点を提供するものであるとして、アビマンユ報告を歓迎する旨発言した。そして「良きガバナンス」を定義することのむずかしさについて改めて述べるとともに、この用語は日本語その他アジア言語の一部では翻訳がほとんど不可能であることを指摘した。このように合意された定義がないため、アジアにはこの用語を使用することは不適切ではないかと疑問を呈する論者が多いが、「良きガバナンス」という概念はグローバルなレベル、国家レベル、企業レベルのガバナンス・システムを論じる際によく用いられる。グローバルなレベルで「良きガバナンス」という用語を使用することについては、グローバルな政府を設置するという含意があると受け取る人々がいるため、とりわけ議論が多い。

国家レベルの場合には、「良きガバナンス」は婉曲に民主化を指す言葉として用いられ、民主化が不可避かつ必要なものであると思わせるための意図的な努力が隠されている場合も多い。自由で民主的な欧米諸国が非民主的な政府に対して民主改革の実行を懇懇な表現で促すためにこの用語が使われ

ることもよくある。アピマンユ報告では国連開発計画( UNDP )の「良きガバナンス」の10の特色、すなわち、参加、法の支配、透明性、敏感さ、コンセンサス志向、公平性、実効性、効率性、アカウントビリティ、戦略的ビジョンが言及されたが、これからみると、意図された意味が実は自由で民主的な政治であるとすれば「良きガバナンス」という用語を使うことの妥当性が問われる。

アジアで「良きガバナンス」と言えば、いまだに儒教がもっとも有力な存在である。儒教モデルは必ずしも民主的ではないが、儒教の教えに従えば、指導者たちは徳義をもって自らの責務を果たさなければならない。残念なことに、アジアの指導者たちは、儒教モデルに則った行動を取らないことが多い。したがって、政治腐敗を実効的に抑制する方法として、アジア諸国はより欧米的な抑制と均衡( チェック・アンド・バランス )のシステムを採用する必要があるのかもしれない。ただ、このことは、いかなる抑制と均衡が必要かを判断しなければならないという厄介な問題を提起する。いつどのような状況のもとでも誰にでも平等に適用される透明なルールが理想ではあるが、どんなルールにも例外はつきものである。腐敗防止のためにいかなる抑制と均衡が実際に役立つのかを判断するためにさらに研究を進める必要がある。

次に発言したユスフ・ワナンディ戦略国際問題研究センター会長( インドネシア )は、前置きで、アジアは最近になって経済が回復してきた結果、いささか自己満足に陥り、必要な改革をさらに推し進めるのは緊急の課題だという意識を失っているとの懸念を表明し、民間セクターおよび政府セクターにおけるガバナンスのアジア・モデルには抜本的な諸改革を加えなければならないことを忘れないよう参加者に求めた。

ガバナンスのアジア・モデルについては、次の三つの指摘が行われた。まず、より良き未来のために歴史を検証すべきである。アジアの伝統的な儒教のシステムは、ルールや制度と関係性を重要な基礎とするものであって、急速な変化を遂げている今日の社会経済状況においてはもはや十分ではない。第二に、ガバナンス・システムには、それ自体を民主主義と呼ぶことができるか否かは別にして、制度化された柔軟性が必要である。たとえば、腐敗と権力の濫用を予防するためには、国民が、責務を果たしていない指導者たちを権力の座から追放するすべを持たなければならない。第三に、アジア諸国は、過去数十年間の経済の急成長を批判的に検証することが必要である。急速な経済成長は、ずさんなコーポレート・ガバナンスを生み、富の分配に大きな格差を生じさせた。アジア諸国は、社会のすべての階層に富が公平に分配されるような、均衡のとれた持続可能な経済成長と開発を達成する方向で努力すべきである。

「良きガバナンス」のアジア・モデルという発想は、的はずれである。歴史と文化を超える「良きガバナンス」の基本的構成要素である良識、透明性、政治の監視、政治体制の柔軟性、公平を基礎とする司法、強力な法の支配、持続可能な開発を目指す経済政策などが重要である。このような「良きガバナンス」の基本的要素を備えるようにならないかぎり、アジアは、危機を回避できるようなより優れたシステムを構築することはできない。

## 討論

アジア固有の「良きガバナンス」モデルの存在に関しては、明確なコンセンサスは形成されなかった。討議は、主として「良きガバナンス」一般に関する三つの問題をめぐって展開された。すなわち、(1)政府セクターのガバナンスと、民間セクターあるいはシビル・ソサエティのガバナンスとの相互作用はどうあるべきか、(2)「良きガバナンス」の定義は、ガバナンスのプロセスを重視して行われるべきか、あるいはそのプロセスの結果を重視して行われるべきか、(3)「良きガバナンス」のモデルには、アジア的価値を採用すべきか、ガバナンスの普遍的価値を採用すべきか、あるいはその両者を組み合わせたものを採用すべきか、という問題である。

公共セクターのガバナンスと民間セクター、あるいはシビル・ソサエティのガバナンスの問題に関して、韓国からの参加者は、「良きガバナンス」の意味について、この概念を二つの構成要素に分けて検討しながら自らの理解を提示した。まず、この参加者は、「良き」という言葉を、実効性、特に緊急な課題に対処する上での実効性、および正当性の双方を意味するものと定義した。次に、「ガバナンス」は、政府、企業、シビル・ソサエティという社会の主要3セクターにより形成されるとして、「良きガバナンス」を定義するために、「良き」という言葉の先の定義をこれら三つすべての領域のガバナンスに適用した。「良きガバナンス」に到達するためには、良き政府だけでは十分でなく、良き企業と良きシビル・ソサエティによって支えられなければならない。グローバル化された世界で確実に生き残るためには「良きガバナンス」が必要である。そのことから、グロー

バリゼーションが不可避であるとするならば、アジア諸国は、競争力を回復し柔軟性を高めるために、必然的に、改革を余儀なくされる、ということになる。タイからの参加者は、「良きガバナンス」は政府だけではなく、企業やシビル・ソサエティ組織、市民の責任でもあるとする同様の考え方を示し、「良きガバナンス」より「悪しきガバナンス」を定義する方がやさしいと付け加えた。

シンガポールの参加者は、腐敗を最小限に食い止めるという政治的意志を持つ政府のリーダーシップが、政府と企業の腐敗を抑制するための鍵ではないかと述べた。インドネシアからの参加者は、政治的意志が必要だとするこの意見に賛同する立場から、「良きガバナンス」は国家とシビル・ソサエティの共同努力によって達成されるものだとし、草の根の市民運動を効果的に動員することや、問題点や解決策について率直に発言できる独立したメディアなども「良きガバナンス」には欠かせないと述べた。アジア金融危機の結果、ガバナンスの問題を十分に解決することがヒューマン・セキュリティを確保するために重要となっていると主張するこのインドネシアからの参加者は、アジアの復興の度合いを、経済指標だけでなく、社会的、政治的指標からも検討するよう参加者に促した。

「良きガバナンス」の定義で重視されるべきはプロセスなのか結果なのかという問題に関しては、イギリスからの参加者が、これまでの討議において採られてきたアプローチについて、再検討するよう参加者に促した。これまでの討議はガバナンスのインプット、とりわけアカウンタビリティと透明性といったプロセスを重視しすぎる一方で、ガバナンスのアウトプット、つまり結果をほとんど見過ごしているとして、透明性やアカウンタビリティという面では「悪しきガバ

ナンス」とされていながらも、経済的繁栄、保健医療へのアクセスの改善、雇用機会の増大、治安の向上といった成果が上がっている国の例を挙げた。この参加者は「良きガバナンス」を総合的に議論するのであれば、こうした事例も考慮に入れるべきである、と結論づけた。

タイからの参加者は、「良きガバナンス」はそれ自体が目的ではなく、目的のための手段であるという前提のもとで、結果を重視するアプローチを支持する発言を行った。ガバナンスの目的ないし目標は、市民の生活の質を保証することであって、そのような一般的な目標を達成するための手段は、国によって異なる。各国の歴史や文化的伝統により、国のガバナンスのプロセスには違いが生じるのである。完璧なモデルはどこにもなく、だからこそわれわれは、「良きガバナンス」のモデルの中にさまざまな特徴を受け入れなければならない。

「良きガバナンス」のモデルに、普遍的なガバナンスの価値と対置されるアジア的価値を取り込むべきか否かという問題については、日本からの参加者が、ガバナンスのアジア・モデルというものはないとするワナンディ会長の結論に賛意を示した。しかし、この参加者は、いかなるガバナンス・システムにも長所と欠点があり、したがって、アジア諸国はアジア的システムから本質的に優れた要素を拾い集め、それを「良きガバナンス」の定義に付け加えなければならないとし、「良きガバナンス」のモデルにアジアが貢献できると主張した。実は、ガバナンスの最も優れたところを組み合わせ、各システムの長所を生かすというテーマは、アマルティア・K・セン・ケンブリッジ大学教授がこの会議の基調講演で強調したところでもある。

シンガポールの参加者は、「良きガバナンス」の定義にアジア的価値を含め



るべきだという提案に賛同した。この参加者は、「良きガバナンス」は必然的に民主政治と同義であるという考え方に反対し、民主政治にも一部のアジアの国の政府の形態と同じように欠陥があり得ると主張し、さらに、アビマンユ報告で取り上げられた「良きガバナンス」についてのUNDPの10の特色をそっくりそのまま受け入れるのではなく、こうした欧米の自由民主主義的価値にアジア固有の価値を注入することを提唱し、アジア向けの「良きガバナンス」の特色を掲げる独自のリストを提示した。その特色とは、定期的かつ自由・公正な選挙を通じて国民に対するアカウンタビリティ、能力、腐敗のない行動、法の支配と実効性のある司法、市民の人道的扱い、住宅・保健医療・教育施設の供給、社会的調和と清潔な環境の存在、シビル・ソサエティの発展、責任ある世界市民、オンブズマン制度、透明性がその内容である。これに対して、一部の参加者から、このリストはUNDPが挙げる10の特色と基本的に違いがないのではないかとの疑問が呈された。

インドネシアからの参加者は、「良きガバナンス」は、政治的弾圧や腐敗と無縁で目標を達成することと定義づけるべきだと主張した。さらに、この参加者は「良きガバナンス」のアジア・モデルはありうるかという問題は腐敗のないガバナンスは存在するかという問題に置き換えることができると主張し、アジアにおける腐敗のレベルを最低、最大、許容に類型化するのが有益かもしれないと示唆した。腐敗を全く伴わないガバナンスがアジアでは現実的な選択肢でないのであれば、アビマンユ講師が報告のなかで提唱したように、アジアは腐敗のレベルの制御を目指すべきである。

別のシンガポールの参加者は、「良きガバナンス」を検討する際には、アジア

対欧米という二分論にこだわらないよう参加者に促した。このためには、「良きガバナンス」のプロセスは、結果と関連づけて定義されなければならない。ガバナンスのプロセスで企業と非政府組織（NGO）がより大きな役割を果たすようにならなければならない。この参加者は、「良きガバナンス」は文化によって決定づけられる内面的な行動ルールと、法や規制によって規定される外部的ルールの双方から生まれてくるものであると結論づけた。この最後の点について、日本からの参加者が、ガバナンスは各国の社会の仕組みを必然的に反映するものであり、さらに、各国独自の文化、宗教、歴史等と結びついている点を強調した。したがって、たとえば日本がただアメリカをまねることはできるわけがなく、まねる代わりに日本国民の内発的な社会意識を高めていかなければならない。この参加者は、いかなる所与の状況においても、ガバナンスは、その状況を定義づける特色をすべて完全に組み込むものでないかぎり、真に「良き」ものにはなり得ないと締めくくった。

## 第2セッション

# ソーシャル・セーフティー・ネット

### その必要性と実現の可能性

#### プレゼンターによる問題提起

第2セッションは、ムクール・G・アシャー・シンガポール国立大学教授の「東アジアにおけるソーシャル・セーフティー・ネット:その必要性と実現の可能性」と題する論文の報告によって開始された。アシャー教授は、まず、東アジアの近代社会の発展に寄与した要因を明らかにし、今回の経済危機がこの発展にもたらした影響について報告した。危機により人々が直面した困難を契機に、東アジア諸国は自国のソーシャル・セーフティー・ネットの現状を再点検すると同時に、その安全網が所期の目的に実際に役立つかどうかを再確認し始めている。東アジア諸国は「失業、障害、疾病、能力低下、退職によって、生活水準が突然大きく下がる」ことのないように、個人を保護するソーシャル・セーフティー・ネットを整備、実現しなければならないが、その際に検討すべきことが三つある。すなわち(1)各国のソーシャル・セーフティー・システムの現状および構造、(2)十分なソーシャル・セーフティー・ネットを実現するための最善の手段、(3)ソーシャル・セーフティー・ネットに対する地域の共通の理解、である。

危機の中、東アジアは、その短期的社会的影響については懸念されていたよりはずっと巧みに対処したが、再び持続的な経済成長に戻ることを目標とす

るなら、社会保障制度の改革が不可欠である。経済成長と近代化が必然的にもたらす社会への影響を考えると、その必要性は一層明らかである。中でも影響が大きいのは、個人主義が強まり、ライフスタイルの選択肢が増えてくることにより、地域社会や家族の助け合いの仕組みが今後ますます機能低下していくことである。また、アジア地域においては平均寿命が長くなり出生率が下がっているため高齢者の比率が高くなり、ソーシャル・セーフティー・ネットの費用の増加も見込まれる。同時に進行しているこのような変化を考えれば、ソーシャル・セーフティー・ネットの費用をいかにまかなうかということが政府の重要な責任になってくる。アジア地域においては、しっかりしたソーシャル・セーフティー・ネットが存在するだけで、今、多くの人々が感じている将来に対する不安は解消されるだろう。

ソーシャル・セーフティー・ネットは必要であるばかりか実現可能でもある。しかしながら、その実現には多大な労力が必要とされる。アジアの多くの国々において良きガバナンス・システムを構築するためには、まず、腐敗の温床となっている既存のシステムの排除が必要だからである。さらに、財政事情が厳しく、政府の力が衰えている現下の状況は、野心的なイニシアチブを成功させるのにふさわしいとは言いがたい。したがって、実効的な改革を行うためには、強い政治的意志と並々ならぬ政府の努力が必要である。ソーシャル・セーフティー・ネットの改革を促進するためには、公的サービス一般の効率化を図り、目的を明確化する必要がある。また、不法な支出が行われぬように厳しい規制を設け、実施する必要がある。それゆえに、ソーシャル・セーフティー・ネットが実現可能かどうかは金融部門、労働市場、行政事務、企業のガバナンスといったよ

り広い部門の改革にかかっているのである。

こうした改革の実施が、政府にとって、より具体的にはソーシャル・セーフティー・システムにとって重要な課題であることは確かである。いずれにせよ、アジア諸国が国民に対し持続的により大きな経済的保障を与えると同時に国際的な競争力を保っていくには、改革が不可欠なのである。

## コメント

まず、レ・ドン・ドアン中央経済経営研究所所長(ベトナム)が、コメントの冒頭、アジアの人々の一般的福祉を保障するためにはソーシャル・セーフティー・ネットが不可欠であるとするアシャー教授の意見に賛同する発言を行った。それでは、どのような形のソーシャル・セーフティー・ネットが必要なのだろうか。寛大すぎる旧ソ連型モデルは人々の働く意欲をそいでしまった。一方、スウェーデン型モデルは維持費用がかかりすぎる。アジア諸国は、人々に十分な保障を与えると同時に、人々の持続的な経済成長への意欲を引き出すような社会保障の仕組みを創るべきである。リソースを効率的に配分し、農村部に十分な投資を行い、女性やマイノリティーに対して公平な分配を行うことも重要性である。さらに、政府のソーシャル・セーフティー・ネットからもれてしまう人々のニーズに応えるため、非政府組織(NGO)をはじめとするシビル・ソサエティ組織を積極的に活用すべきである。そうすれば、政府は社会保障予算を減らすことができると同時に、人々の生活を総合的に保障できるからである。

次に小町恭士・国際協力事業団総務部長が発言を行った。小町氏もまたアシャー教授の分析に同意を示した上で、危機は、ヒューマン・セキュリティや人々の生活に言われていたほど甚大な影響を及ぼすことはなかったとはいえ、アジア諸国にはまだ苦しんでいる人々がいることを忘れてはならないとの指摘を行った。そうした困難な状況にある人々を助けるとともに、将来に備えて、十分なソーシャル・セーフティ・ネットを整備する必要があることも強調した。

アジア危機発生後、支援した国際社会はマクロ経済的な構造改革とソーシャル・セーフティ・ネットの整備を同時に行わせようとしてきた。こうした努力は有用ではあったものの、危機の規模が大きかったため、国際機関、各国政府、企業、シビル・ソサエティ組織など、多くのセクターがソーシャル・セーフティ・ネットの整備に当たる必要性が明らかになった。そのためには、各セクター間、とりわけ中央政府・地方政府、企業、およびシビル・ソサエティ組織の役割分担についてシビル・ソサエティのリーダーと政府関係者が検討し、分担を決める必要がある。今後アジアでは、従来は家族や地域社会が提供していた私的なソーシャル・セーフティ・ネットが機能低下を起しそうなことから、政府関係者とシビル・ソサエティのリーダーがこうした対話を行うことが特に重要である。それは公的なソーシャル・セーフティ・ネットと地域社会や家族の助け合いの効果的な組み合わせについて判断する上で、こうした対話が有用だからである。ソーシャル・セーフティ・ネットの整備は最終的には政府の責任であるが、人々の助け合いを利用し、民間組織と協力することによってのみ政府は国民全体に対する社会保障を確実なものにすることができるのである。

## 討論

第2セッションの討議では、ソーシャル・セーフティー・ネットの必要性についてははっきりしたコンセンサスは得られず、その定義や性格、また範囲について異なる見解が示された。討議は主として次の四つの問題をめぐって行われた。すなわち(1)ソーシャル・セーフティー・ネットは公的に運営および提供されるべきか否か、(2)ソーシャル・セーフティー・ネットは長期的依存を発生させることなく限定的支援を行うものにとどまることができるか、(3)ソーシャル・セーフティー・ネットは危機の際の緊急対策に的を絞ったものとすべきか、それとも継続的な支援を提供するものにすべきか、(4)新たな財源は当面の困難の緩和に充てられるべきか、それともソーシャル・セーフティー・ネットの総合的な改善のために充てられるべきか、という四つの問題である。

セーフティー・ネットは公的に管理、提供されるべきかどうか、という問題については、各国がそれぞれ既存の制度にあった方式を選択すべきであるとの意見が数人の参加者から出された。アメリカからの参加者は、討議では政府の公的制度を支持する意見が多いようであるが、今日のアジアでは大半の人々が政府の制度よりはモスク、教会、地域社会、家族といった私的な助け合いの仕組みに依存していると指摘した。この参加者は、アジア地域ではすでに多くの国々の公的制度が財政的に過重な負担を担わされていることから、NGOなどシビル・ソサエティ組織からなる第三セクター(民間公益部門)がより大きな公的責任を負うべきであるとの提言を行った。そのためには、政府と社会貢献を行う民間セクターがソーシャル・セーフティー・ネットの提供のために第三セク

ターをどのように巻き込んでいくか検討すべきである。

韓国からの参加者は、強い職業倫理や地域社会の互助精神といったアジア型モデルの根底にあるものが今回、韓国の経済を回復させるのに役立つと述べた。より一般的に言えば、公的なソーシャル・セーフティー・ネットの整備の後れがアジアの経済成長を促し、ダイナミズムを育んできたのであり、公的サポート・システムは人々の勤労意欲を殺ぐとして、整備は慎重に行う必要があると指摘した。フィリピンからの参加者は、これまでアジアでは危機のたびに私的なサポート・システムが機能してきたことから、地域社会の互助機能をはじめ、従来からの私的なシステムを存続させていく必要があると強調した。

シンガポールの参加者は、アジアでは、大半の人々がソーシャル・セーフティー・ネットの恩恵に浴していないのに対し、欧米諸国では何らかの公的な福祉制度が整備されていることを指摘し、現役世代が次世代のために貯蓄するという欧米型モデルのほうが、自分自身のために貯蓄するというアジア型モデルより持続可能性に優れているのだろうかとの疑問を投げかけた。ベトナムからの参加者は公的ソーシャル・セーフティー・ネットと私的なものの両方を組み合わせること、換言すれば、小町氏が指摘した政府とシビル・ソサエティの協働を支持する発言を行った。この参加者は、アジアで発生した金融危機やグローバル化の速度が速くそれがアジア諸国の雇用の安定を脅かしかねないことを考えると、こうした二重のアプローチが喫緊の課題であると主張した。これに対し、シンガポールの参加者は、私的なサポート・システムやNGOが補完的なソーシャル・セーフティー・ネットを提供することを期待するのは正しいかもしれないが、そうしたものだけに十分な社会保障を期待するのは



非現実的であると警告した。

ソーシャル・セーフティー・ネットが長期的依存を引き起こさずに限定的支援を提供できるかという問題に関しては、インドネシアからの参加者が、アジアの人々は最近になってソーシャル・セーフティー・ネットや社会保障制度について議論し始めたばかりであることを指摘し、それゆえ、危機を経験した今、ソーシャル・セーフティー・ネットについてはまず、注意深く幅広い定義を行うべきであると提言した。具体的には、ネットというよりは、落下してもまた跳ね上がることのできるトランポリンのような制度が必要であるとの指摘がなされた。

次に、ソーシャル・セーフティー・システムは危機の際の緊急対策(短期的ニーズ)に的を絞ったものであるべきか、あるいは継続的支援(長期的ニーズ)に的を絞ったものであるべきかについて討議された。日本からの参加者は、危機の際に有効性を保てるようにアジア諸国はソーシャル・セーフティー・ネットに柔軟性をもたせる必要があると述べた。この参加者は、経済危機下ではソーシャル・セーフティー・ネットの水準について激しい議論が戦わされるが、いったん経済が回復すると、議論はその維持に移っていくものだと指摘した。中国からの参加者は、一括的な給付ではない、所得に応じた総合的ソーシャル・セーフティー・ネットを提言した。この参加者は、発展途上国におけるソーシャル・セーフティー・システムの複雑さを指摘した上で、アジアでは長期的な制度づくりに加え、当面は危機の問題に集中する必要があると指摘した。

最後に、新たな財源の用途について、当面の窮状緩和に用いるべきか、ソーシャル・セーフティー・ネットの総合的改善のために用いるべきかについて討議が行われた。本セッションで報告を行ったアシャー教授は、アジアで重要な問

題は、ソーシャル・セーフティー・ネットを整備すべきか否かということではない。東アジア各国には苦心して作られたソーシャル・セーフティー・ネットに関する法律がある。むしろ、問題は、ソーシャル・セーフティー・ネットをよりよく機能させるにはどうすればよいか、ということであると強調した。その意味で、アジア諸国は今後60年から80年の運用に耐えるような制度を設けることが肝要である。グローバル化の進展に伴って格差が広がる。この前提に立って、アシャー教授は、次第に広がる格差の問題に取り組まなければ、アジアでは国の発展のために必要な社会的団結も生産性の向上も達成できなйдらうと警告した。

## 第3セッション

# 人的資源の開発

## 未来への投資

### プレゼンターによる問題提起

第3セッションは、ソムキアット・タンキットワーニット・タイ開発研究所研究員による、未来に向けた人的資源開発のための投資に関する論文の報告で開始された。この報告では、アジア地域における未来のための人的資源開発に有益な例として情報通信技術( ICT )が取り上げられ、それが21世紀初頭のアジア諸国にもたらす影響について論じられた。

タンキットワーニット氏は短期的な人的資源開発について次の三つの提言を行った。第一は、労働市場の柔軟化である。情報通信革命が立証するように、世界経済は非常に早いペースで変化している。この変化に対応するため、アジア諸国は、転職後も年金制度にそのまま加入できるようにするとともに、再教育、再訓練の場を提供して、労働者が衰退産業から成長の著しい新しい分野へ移動しやすくすべきである。

第二は教育改革である。情報通信のような成長の著しい新しい産業では従来の情報収集能力とは異なる情報処理能力のある労働力が必要とされるため、学校のカリキュラムでは、創造性、革新性および推理力を育てることに重点が置かれなければならない。こうした教育が行われてはじめて、今後の世代は

今後のグローバリゼーションに伴う変化についていくことができるようになる。

第三はグローバル化した社会の基本的な手段、すなわち、コンピューター、インターネットおよびハイテクサービスにあらゆる人々がアクセスできるようにするとともに、そうした手段が利用できるように訓練を施すことである。こうした新しい技術へのアクセスが可能になり、利用能力が高まれば、産業分野や専門分野を問わずアジアの企業や個人の世界市場での競争力は強化される。このため、企業、政府、シビル・ソサエティ組織は、社会の底辺の人々に対する新技術へのアクセス、訓練およびハイテクサービスのための最適費用分担についての戦略を検討すべきである。

## コメント

ダンテ・B・カンラス・フィリピン大学経済学部教授がコメントの冒頭、情報通信技術の例はアジア地域における人的資源開発に関する重要な課題を明らかにする上で有用であると評価する発言を行った。市民を訓練するに当たって、政府および社会が取り組むべき重要な課題が三つある。第一に、各国は市民に基礎教育を施し、訓練の機会を提供しなければならない。このことは、現在、人口の比較的大きな割合を占める人々が貧困線以下の生活を余儀なくされているアジアにおいては、とりわけ重要である。今こそアジアの人々が21世紀の経済活動に幅広く参加できるようしっかりとした訓練および教育を施すための基礎を築くべきである。

第二に、そうした訓練および教育のために特定の財源を準備し、継続的に資金が確保されるように保証する必要がある。この課題は、多くの国が財政的に余裕のない危機後の現在、とりわけ重要である。よりよい教育、技術へのアクセスの改善、訓練の機会の増加にかかる費用の負担については、政府と企業が共同で解決しなければならない重要な課題である。

第三に、訓練および教育のための資源配分と国家目標との関係を一層明確にすべきである。この関係を明確に定義するのは困難であるが、今後、人的資源の開発を成功させていくためには、重要である。

モハメド・アリフ・マレーシア経済研究所理事長は、アジアが世界経済に積極的に関与していくためには人的資源への投資が必要であると改めて指摘し、前二人の発言者同様、教育および訓練の改善の必要性を強調した。これに加え、アジア諸国に対し、自国の制度を改革し世界観を変えると同時に、情報通信技術を受け入れていくよう促した。

情報通信技術は、世界を身近にするだけでなく、人々に限りない可能性を開くことによって、ビジネスの仕方に革命をもたらした。比較優位、マーケット・シェア、労働力の移動、その他の概念も、技術革新に伴う企業行動の変化とともに、変わりつつある。短期的にはそうした変化は失業等のマイナスの結果を生み出すかもしれないが、長期的には多くの恩恵をもたらす。この変化がよい結果も悪い結果も生み出しているというアリフ氏の指摘は、当会議で行われたアマルティア・セン教授の基調講演のテーマにも通じるものである。どのガバナンス・モデルにも長所と短所があるとするセン教授は、諸国に対し、さまざまなガバナンス・モデルの悪い側面を非難するのではなく、もっとも優れた面を組み合わせ

ることによって協力することを学んでいくよう促している。

## 討論

第3セッションの討議では、情報通信技術という面から人的資源の開発を考察することの有用性について一般的な合意がみられた。ただし、それには、情報通信技術がアジアの未来のために投資が必要な分野の一つに過ぎないという条件が付けられた。討議はアジア地域における人的資源の開発にとって重要な三つの側面を中心に展開した。すなわち、(1) どのような能力が必要か(2) どのような教育が施されるべきか(3) 教育およびリソースへの公平なアクセスである。

必要な能力に関しては、韓国からの参加者が、金融危機によってアジア地域の経済成長のためには創造性と生産性の強化を優先する必要があることが明らかになったと指摘した。そのために、アジア諸国は教育、文化および市場構造のパラダイムの転換を図らなければならない。タンキットワーニット氏はこの意見に全面的に賛成し、学生たちは、古い考え方から新しい考え方に切り替えるとはいえ、従来の知識や方法も身につけなければならないと付け加えた。タンキットワーニット氏は事実(ファクト)を教える教育から過程(プロセス)を重んじる教育へと変わることの重要性を改めて指摘し、情報通信関連の能力は、将来、保健医療から教育、自動車生産まで、多くの職種で必要とされると述べた。

中国からの参加者は、政府が個人に対しても企業に対しても訓練を施し、リ

ソースを提供し、新しいグローバル経済のもとでの競争に必要とされる能力を身につけさせる必要があると述べた。日本からの参加者は、基本的にこのコメントに賛意を示しながらも、政府はそうした支援をずっと提供するわけにはいかないのだから、個人や企業に、政府の支援に全面的にいつまでも依存できるという考えを持たせないようにする必要があると警告した。それゆえ、アジアの人々は一層自立性と創造性を高めていかなければならない。そのためには政府の支援による人的資源開発プログラムにおいて独立心、イニシアチブ、自制心などをよく教える必要がある。

フィリピンからの参加者は、アジアにおける人的資源の訓練という課題を検討する際に、長期的視野に立って考えることが有益であると強調した。特に、同地域の目標が未来に向けての持続的な発展の確保ということであるなら、なおさらである。未来の要請にこたえていこうとするなら、アジア諸国はハイテク関連の訓練を施すだけにとどまってはならない。各国政府は、人道的な価値観や世界市民という概念を広めていく必要がある。アジア地域が真剣に地域統合を推進しようとするのであれば、なおさらのことである。イギリスからの参加者はこの意見に賛同し、情報通信技術以外のバイオテクノロジーや保健医療といった分野もこの地域の発展のためには重要であると指摘した。

次に、アジア地域の学生たちに国はどのような教育を施すべきかということが討議された。韓国からの参加者は、アメリカでは研究のための大学が70校あるのに対し、アジアには10校あるにすぎず、もっと増やすべきだとの提言を行った。そうならば、アジアの大学卒業生の競争力が高まるだろう。高等教育と情報共有の促進のためには、国家レベルで多くのことがなされなければならない

が、地域レベルでも取り組んでいく必要がある。日本からの参加者は別の観点から発言し、アジア諸国に対し初等教育カリキュラムの充実に一層力を入れるよう促した。この参加者は、これからの世代がグローバル化した世界で成功するためには斬新なアイデアや能力が不可欠であり、そうしたものを身につけさせるために、たとえば、美術や音楽、情報科学などの教育を充実すべきだと指摘した。

最後に、教育およびリソースへの公平なアクセスの問題について討議が行われた。日本からの参加者は、インターネットの主要言語が英語であるため、アジアの人々の多くがこの21世紀の基本的な手段への実質的なアクセスを妨げられかねないとの懸念を表明した。アメリカからの参加者は、この見解に賛意を示しながらも、一つの条件を付け加えた。すなわち、情報通信技術やハイテク一般に関する理解や適応はつまるところアクセスの問題であり、その点でアジアの教育レベルの高いエリートたちは欧米諸国の人々と何ら変わらない。端的に言えば、この基本的な手段へアクセスできないのは、アジアの貧困層である。アジア諸国は地域を弱体化させている大量の頭脳流出を阻止する方法を検討すべきである、とこの参加者は締めくくった。

日本からの参加者は、アジア諸国は女性に対しより多くの教育やリソースへのアクセスを保証し、また、失業者に対しても再訓練や再教育の機会を提供すべきであると強調した。韓国からの参加者は、この意見に共感を示すとともに、アメリカからの参加者の意見に応える形で、各国の貧困層に中古のコンピューターやソフトを提供するシステムを会議の参加者で作ってはどうかとの提言を行った。



タンキットワーニット氏は、情報通信技術革命はアジア諸国に一層豊かになる機会を与えており、それゆえ未来のための人的資源開発政策を議論する際の重要な課題であると述べ、コンピューターソフト産業で1人分の仕事が創出されると、最終的に他の分野で4人分ないし5人分の仕事が創出されるとの研究を引用し、地域全体の一層の繁栄のため、アジア各国および企業に情報通信技術革命に加わるよう促し、このセッションを締めくくった。



## 第4セッション

# 環境保護

## —— 経済成長との適正バランス ——

### プレゼンターによる問題提起

第4セッションは市川博也・上智大学経済学部教授の、経済成長と環境保護についての報告により開始された。持続可能な開発という概念の起源を論じながら、1987年の国連「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員長）の報告書「われら共有の未来」による持続可能な開発の定義「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく現在のニーズを満たすような開発」を紹介した。この定義に従えば、持続可能な開発とは環境保護と経済成長を同時にめざすあり方だと言える。

1997年12月に京都で国連の気候変動枠組み条約の第3回締約国会議が開催されたが、環境への配慮と経済的利益の調和という課題を説明するために市川教授が取り上げたのは、その会議で提唱された環境悪化防止のための三つのメカニズムと現在の地球温暖化についての議論である。京都で採択された三つのメカニズム、すなわち排出量取引、共同実施（排出量削減の国際間の移転）、クリーン開発メカニズムは、先進工業国が温室効果ガスの排出削減目標をより高いところに設定することを促そうとしたものであった。しかし、技術面および環境への効果といった面の具体的な検討や分析は行われておらず、

そのこと自体が、あながち間違っているとはいえない皮肉な見方をすれば、産業の発展を優先し温室効果ガス排出削減を後回しにしようとする先進国側の戦略的無為ともとれる。いずれにせよ、さまざまな国や産業レベルでとられている環境保護措置は、地球温暖化防止には当初期待されたほどの効果をしていないというのが現実であろう。

現在の技術を基にした排出量取引などの新しいメカニズムでは、大気中の二酸化炭素のレベルを減少させるどころか現状にとどめることさえできない。したがって、各国、各産業が持続可能な開発の実現に役立つ新たな技術の開発に協力して取り組まなければならない。日本政府が政策として行っているグリーン・テクノロジーや開発援助における環境配慮はこの種の努力の一例である。グリーン・テクノロジー政策を通して、日本は革新的なエネルギー関連技術、環境関連技術の開発をめざしている。環境に配慮した援助政策は発展途上国を助けることを目的としているが、それを通して、日本は省エネルギー・代替エネルギー関連技術の移転、上下水道システムの整備、そして生物多様性の保護を行おうとしている。

経済成長と環境保護の適正バランスについての議論をさらに進めるため、市川教授は、従来の厚生経済学的手法で行われた地球温暖化による被害、責任の所在、被害者の反応等の詳細かつ刺激的な分析を紹介した。それは、地球温暖化が提起する最も重要な問題の中には、厚生経済学の前提や理論が全く取り上げない、あるいは適切に説明しないものがあることを見事に示すものであった。所得分配の不公平、福祉、飢餓、栄養不良、性差別、自由や能力の実現などがその例であるが、こうした問題はセン教授が研究対象としていると

ころである。

経済か環境かという議論は公平や公正と関わる問題であり、どのような立場の人が論じるかによって、出てくる結論は大きく左右される。環境悪化につながる決定やそれに伴う行動は地球全体の人々や将来の世代を苦しめることになる。そう考えるとき、一握りのアクター、それも決して全体の人々を比例的に代表しているとは言えない人々が、経済成長と環境保護のバランスについて決定し実行するという事実は皮肉なことである、と市川教授は結論づけた。

## コメント

カロリナ・G・ヘルナンデス戦略開発問題研究所理事長( フィリピン )は市川教授の基本的議論についてコメントを行った。持続可能な開発はその定義上、現在のニーズを満たすにあたって、将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことがないようにする義務を各国に負わせているが、経済成長と環境保護の適正なバランスを決定すること自体もその義務の一部である。この両者は二律背反ではない。だが、環境悪化がヒューマン・セキュリティに与えつつある脅威を考えるとトレードオフも避けられない。

第1セッションでアジアのガバナンス・システムにおける腐敗の許容レベルに関する議論の際に使われた三つのカテゴリーを用いながら、ヘルナンデス理事長は環境・経済バランスにおける適正な環境保護レベルとはどのようなものか、と参加者に問いかけた。最低限でよいのか、最大限をめざすのか、あるいは

は最も望ましいレベルを探るのか。この問いに答えるためには、各国がそれぞれの環境・経済均衡の費用と便益を分析する必要がある。これはとりわけ今のアジア、すなわち経済成長や発展のスピードは北半球の先進国のそれに近づきながらも、同時に自然環境の悪化や生活環境の危機的状況はラテンアメリカやアフリカの発展途上国並みであるアジアにとって有意義な作業である。

経済成長と環境保護の対立する利害を調整するために、以下の幅広い提案もなされた。第一に、各国は一国や二国間の取り組みよりはできるだけ多国間の取り組みに参加する。第二に、国際機関、NGO、その他のシビル・ソサエティ組織がアジアおよび環境問題が深刻でない国々に対して、環境問題への関心と問題意識を高める努力を行う。第三に政府、企業、そしてシビル・ソサエティ組織は双方の立場のステークホルダーに対して、それぞれの行動がもたらす経済的費用、環境の観点からの費用を認識できるように啓発する。

ロレイン・エリオット・オーストラリア国立大学アジア太平洋研究所国際関係リサーチ・フェローが次にコメントを述べ、環境悪化はヒューマン・セキュリティへの真の脅威の一つであると強調した。持続可能な開発という概念が経済成長という目標と環境保護のニーズの調和を図ることを意味していることに同意しつつ、それはいまだ実現されていない、と述べた。持続可能な開発の実現に向け、各国は地方、地域、そして地球レベルでの環境統治のための枠組みの構築に向けた努力を行っている。重要な環境問題への取り組みには強い政治的意志が必要である。国際機関、各国政府、そしてシビル・ソサエティ組織が、それをいかに形成するかを考えるべきであり、そこから環境統治確立への道は開ける。

さらに、技術的なレベルでもこれらの組織はリソースの共有、キャパシティの形成、などの具体的手順について協力して解決を図らなければならない。環境保護対経済成長という議論においてより効果的に公正な判断をするために、情報共有や協力のよりよい仕組みを作り上げなければならない。環境保護に比べ経済成長の方がずっと多くの財源も関心も引きつけていることを考えると、この二つの目標の調和を図るという試みは、知的な課題であると同時に、財源の問題であるともいえる。

## 討論

第4セッションの討論では、経済成長の推進と環境保護の強化という共に望ましい目標の間で調和を見いだすことの必要性について認識の一致が見られたものの、いかにしてその調和を達成するかについてはかなり異なる意見が出された。討論の焦点は主に次の二点にあった。一つは、地球温暖化という長期的な問題と衛生、森林再生、大気や水質汚染といった当面の地域的な問題とで相対的にどちらが緊急度が高いか、という点。もう一つは、アジア地域における経済発展と環境保護をどう考えるかという点である。

地球温暖化という長期的問題と下水設備、森林再生、大気や水質汚染、その他の短期的な問題のどちらをアジア諸国は重視すべきか、という議論では、参加者の意見ははっきりと分かれた。シンガポールの参加者は、今日のアジアが取り組むべき最も重要な課題の一つは、地球温暖化の問題ではなく短期的

な環境問題の方だと述べた。この判断の背景にあるのは、アジアの人口の半分は下水設備を利用できず、3分の1はきれいで安全な水を手に入れられないという状況であり、世界で最も汚染のひどい15都市の内、13がアジアにあるという状況である。さらに、森林の持続的利用を政策として実行している国はアジアではわずかで、その他の天然資源の保護についても注意が払われていない。

この参加者は、経済成長か環境保護かという対立におけるエコノミストと環境保護派の間の膠着状態を打開するために、アジアの人々がイニシアチブをとることを促し、将来において企業経営者と環境保護活動家を協力させることをめざすべきであると主張した。そして、この両者の共同作業の例として、今やあらゆる経済開発プロジェクトに要求されている環境影響評価報告書の作成を挙げた。

イギリスからの参加者もこの地域が現在、地球温暖化より重要な多くの問題を抱えていることに同意し、そうしたいくつかの問題のため、金融危機が人々に与えた苦しみが一層深刻なものになっていると述べた。アジア諸国は環境改善のために財源や人材をどのように利用するかとともに、より一般的には、環境問題の優先度をどのように高めるかを重点的に考えていく必要がある。経済成長をめざそうとする力が強まりつつある今、後者の課題はとりわけ緊急性を帯びている。これに対し、市川教授をはじめ他の参加者は、将来の長期にわたる悪影響を防ぐためには今すぐに地球温暖化の問題に取り組まなければならない、と改めて主張した。具体策として、日本からの参加者は、地球温暖化防止のための明確なアジェンダと期限を盛り込んだ計画を決定するために地球規



模の委員会を組織することを提案し、国連の指揮下におかれるのがよいだろうと述べた。

討議の後半は経済成長と環境保護をめぐる一般的な議論となった。インドネシアからの参加者は、アジア各国が経済成長の希望と環境保護への配慮を両立させる道を模索することを促し、企業がめざす一つの分野としてグリーン・テクノロジーを提案した。さらに、発展途上国に対し、持続可能な開発と政治改革を望む人々の気持ちが一つにまとまっていきつつある状況を生かすことを求めた。

シンガポールの参加者は、この意見に同意した後、別のアプローチを示した。強力な情報センターなしには、この地域は環境問題を効果的に扱うことはできないとして、環境問題への対応の改善のために、アジアがより質の高い情報データベースを整備していくことを提案し、効果的な管理運営さえ行われれば規模の小さいデータベースであっても、アジアが抱える日常的な問題の一部への取り組みに役立つだろうと付け加えた。次に、別のシンガポールの参加者が地球という共同体に協同作業を課するクリーン開発メカニズムの必要性について述べた。この目的のために、先進国が途上国に持続可能な開発を達成するための援助を行い、その代わりにエネルギー・クレジットを獲得するというメカニズムを提案した。さらに、この参加者は、成長を測定するのに、環境会計を備えた手法の導入を唱え、すべての国や企業は環境悪化は高くつくことをよく認識する方がよい、と付け加えた。

日本からの参加者は、それまでに示された考え方に賛意を表しながらも、アジアの経済危機により、環境問題への取り組みに支持を得ることがな一層難

しくなってきたこと、とりわけ財源不足に苦しむ政府が政策の優先順位を決めるに当たって、環境問題を棚上げする傾向にあるということを指摘した。解決策の一つとして、日本がその工業化の過程で犯した過ちに関する情報を近隣諸国と共有することで、他の国々が同じような失敗を繰り返すのを避ける手助けをしていくことを提案した。最後に、タイからの参加者が、現下の経済および環境危機は、近年アジア諸国が高度成長をめざしてとってきた戦略の直接の、そして避けがたい帰結であったことを参加者一同に想起させた。したがって、アジア諸国は過去の競争的な高度成長重視路線を放棄し、将来、経済的繁栄と環境保全を同時に実現するような、持続可能な開発戦略をめざさなければならないのである。

## パネル・ディスカッション

# ヒューマン・セキュリティへの対応に おけるセクター間の協力

山本正・日本国際交流センター理事長が、今日の社会が直面し、複雑さを増しつつある諸問題の解決のためには、様々なセクターの多岐にわたるリソースが必要となると述べ、パネル・ディスカッションの口火を切った。21世紀を目前に控え、国家と人々の繁栄と安全保障を増進するための協力をいかに強めていくかは重要な課題である。その第一歩として、地方政府と中央政府、国内・地域・国際組織、そして草の根組織をすべてそのプロセスに引き入れることが提案された。また、1999年6月に東京で行われたJCIE主催による企業とNGOのパートナーシップに関する会議で、ヒューマン・セキュリティの諸課題への取り組みにおける企業とNGOのセクター間協力をめぐる興味深い議論が行われたことも紹介された。

## 問題提起

パネリストの武見敬三・外務政務次官が最初の報告を行い、グローバリゼーションおよびそれが普通の人々の生活に及ぼす影響という21世紀の課題に取り組む上で、日本が果たすことのできる重要な役割について述べた。アジアをはじめとする各地でヒューマン・セキュリティを提供し確保することは、国際

社会、そしてヒューマン・セキュリティの促進のために積極的な役割を果たそうとする日本の努力の重要な部分を占めている。ヒューマン・セキュリティは人間の生存、生活、自由という三つの基本的段階について定義できるが、このうち自由は、自分自身の人生を生き、責任を担い、個人として尊重されることだといえる。

保健医療は最も重要性の高いヒューマン・セキュリティの課題だと位置づけられるが、日本はこの分野において発展途上国に対し相当の援助を行ってきた。具体的には、病院建設、技術の向上、人材のトレーニング、地方の病院と都会のメディカルセンターを結ぶソフトウェアといった面での援助である。保健医療関連の援助はセクター間協力の好例である。というのはこうした援助には、教育、産業、技術、そして金融の各セクターが関わるからである。

アジア金融危機の間に行われたインドネシアへの保健医療提供のためのセクター間協力に参加した日本の経験から結論としていくつかの点が指摘された。第一に、すべての個人に対して公平にかつ敬意をもって対応することが重要である。特に、女性、子ども、貧困層を含むあらゆる階層の人々の力を発揮させる必要がある。第二に、NGOやシビル・ソサエティ組織は、危機が始まってすぐの時点から援助やケアを必要とする人々を支援し、貴重な貢献を行った。たとえば、日本のNGOはアジア金融危機の後、他のアジア諸国の人々への支援を積極的に行ってきており、コソボからの難民に対しても同様の支援を行っている。第三に、ヒューマン・セキュリティの推進のために働いている援助国、被援助国、国際機関、個人の役割の強化と調整が必要だということである。これを念頭において、国際社会が抱えるさまざまな課題に対応すべく、日本は

国連事務局におよそ5億円のヒューマン・セキュリティ基金を設定し、マイクロクレジットなども行っている。援助に当たっては、連携・調整を図り、包括的に行うとともにあらゆるリソースを活用することが是非とも必要である。

トミー・コー・アジア欧州財団専務理事(シンガポール)が次に報告を行い、まず、アジアの学者・有識者に対してアジアのよりよい未来に向けた議論を行おうと呼びかけた小淵首相への支持を表明した。アジアの未来は第一義にアジア人によって決められるべきであることに同意はするが、アジアとしては、この急速にグローバル化が進む世界の他のオブザーバーの見方も考慮に入れるべきである。ヒューマン・セキュリティを広義に定義すると人間の尊厳、生存、幸福を脅かすあらゆる脅威を取り除くことといえるが、その推進と確保がよりよい未来を築くためには不可欠である。アジア人の大部分が直面している最も差し迫った脅威は環境悪化であり、きれいな空気、安全な水の確保がままならず、下水道やゴミ処理のシステムが整備されていないことである。

この脅威がアジア地域に住む人々の尊厳と人間らしい生活をこれ以上蝕むことを防ぐためには、環境保護推進派と経済成長優先派が手を携えなくてはならない。いかなるグループであっても単独では、ヒューマン・セキュリティと持続可能な開発というどちらも望ましい目標を達成することはできない。アジアでは必ずしも容易に実現するわけではないセクター間協力が不可欠なのである。長年の偏見や敵味方の関係乗り越えるために、企業は政府を、NGOは企業を信頼することを学ぶとともに、政府はすべてのセクター間に信頼関係を構築する努力を行わなければならない。環境との共存を望むアジアの人々のために、政府、企業、シビル・ソサエティのすべてがその努力に加わらなければな

らないのである。

シヴシャラン・ソメシヨワー・ロックフェラー財団副理事長室副室長(米国)は、リンカーン・C・チェン・ロックフェラー財団副理事長との共著による論文を報告した。ヒューマン・セキュリティを武見氏やコー氏と同様に定義し、この概念があらゆる社会や文化に深く根ざした歴史的な性格をもっていることを強調した。フィランソロピーもまた、アジアにおいてヒューマン・セキュリティを推進する手段として長い歴史がある。ヒューマン・セキュリティへの脅威として、過去10年で最も深刻なものの一つがグローバリゼーションであり、それは旧来の飢餓、悪疫、早死という災厄に代わる「不平等、社会的阻害、不安定」をもたらした。

ある国では予想を超える成長と繁栄が見られる一方で、他の国々では極度の貧困が残った。アジアの中で、著しい貧富の差が発生していることは、日本とラオスの一人あたりの国民所得を比較すればすぐにわかることである。アジアの数力国で発生した経済の過熱は、結局アジア金融危機をもたらすことになったのだが、それもグローバリゼーションによる災厄の一つである。危機により多くの企業が破綻した結果生じた最近の不況の中で、職を奪われた人々や貧困層へと追いやられた人々が社会的に阻害されるようになっている。金融危機はシステムに大規模な不安定と脆弱さをもたらし、安定を回復しようとする試みが役に立たないどころか、かえって事態を悪化させる場合まであったのである。

安定を確保し、貧しく恵まれない人々を守るためにグローバリゼーションの力を制御するためには、政府、企業、NGO、シビル・ソサエティ組織が一致協力し

てヒューマン・セキュリティを確保し推進するような均衡を見いだしていかなければならない。目指すべきさまざまな均衡の一つの例として環境の安全保障を取り上げながら、社会のあらゆるセクターの間でリソースを共有し、責務を分かち合うことと組織の柔軟性が重要であることが指摘され、最後に、すべてのグループ、機関、個人に対して、世界全体のため、そして特にアジアのために持続可能な開発とヒューマン・セキュリティを実現するためにともに努力しようという呼びかけが行われた。

フィリピンのM・G・クイブリア・アジア開発銀行経済分析・研究部副チーフ・エコノミストが最後の報告を行い、経済と金融の安全保障の観点からセクター間協力の問題を論じた。アジア金融危機が明らかにしたのは、地域経済の崩壊がもたらした広い範囲にわたる被害には既存の国際機関では適切に対応できないという事実であった。したがって、既存の国際機関と連携してこの地域の危機に対処する地域機関を創設する必要がある。

地域的な金融機関の創設を提唱する理由は次の四つである。第一に、タイの危機の後にアジアで起こったような危機の連鎖をくい止めたり、外部への悪影響を限定的なものにしたりするにあたり、現在の国際機関よりよい結果が期待できる。第二に、危機が発生している場所を把握するのにも、早期あるいは予防的な改革を促す上で同等の立場の仲間として圧力をかけるのにも向いている。国際機関のための監視役としても役立つだろうが、それはあくまで地域ベースである。第三に、迅速な行動が困難になりがちな大所帯の国際機関よりは、コンセンサスが得られやすいと思われる。規模の大きい機関というのは、政策提言のコンセンサスを効率よく形成できなかったり、対象となる地域から離れ

すぎたりしているものである。第四に、アジア金融危機に際して明らかになったように、国際通貨基金( IMF )は経済の崩壊の規模に見合う対応ができるだけの資金をもっていなかった。地域機関は、アジア地域向けの追加資金を提供することで、IMFを補完することもできるだろう。

アジア通貨基金( AMF )構想に対しては二つの反対意見があるが、いずれも誇張されている。AMFによる支援は無条件に行われるからモラルハザードのリスクが高まるという意見には同意できない。AMFとIMFの間の調整が困難なものになるだろうとも思わない。グローバルな機関は調整者としての役割を主とし、地域機関に監視と地域における諸問題への対処の一義的責任をもたせるべきである。地域基金という機関の存在が21世紀におけるグローバルな金融の枠組みを真の成功に導くために必要な力を与えることになるだろう。

## 討論

報告に引き続いてコメントが出され、いかにしてセクター間の協調という目標を達成できるかが焦点となった。日本のモデレーターは、これまで議論されたガバナンスは、社会のニーズに応えるために協力するさまざまなアクターの活躍を前提とした考え方であることを指摘して、議論を始めた。

東アジアでセクター間協調をいかにして実現するかという問題では、日本からの参加者は、関係するグループすべてが参加する意見交換の場を作ることの必要性を強調した。インドネシアからの参加者は、この意見に賛同し、その場



にシンクタンクや大学関係者といった、信頼できる中立の立場のインターメディアリーが参加することで、相互の信頼関係をいっそう強化できるだろうと提案した。また、リオデジャネイロで行われた地球サミットで呼びかけられたように、持続可能な開発のための委員会を各国のレベルで設置することも提案した。オーストラリアからの参加者は、伝統的な安全保障を専門とする研究者と新たに誕生したヒューマン・セキュリティを研究する学者たちとの、対話の場を形成していく方法について検討するよう会議参加者に促した。シンガポールの参加者は、東南アジア諸国連合(ASEAN)やアジア太平洋経済協力会議(APEC)においてヒューマン・セキュリティや持続可能な開発の問題がもっと議論されるようにするために、そのどちらか、あるいは両方にヒューマン・セキュリティを取り扱う正規の委員会を設置することを提案した。

フィリピンからの参加者は、セクター間の議論やフォーラムに関係グループが参加できるようにするためには、準備会合や日常的なコミュニケーションのための枠組みを構築する必要がある、と指摘した。さらに、シビル・ソサエティ組織などの力量を向上させることにより、意見交換の場で、その意見が単なる発言としてではなく、真剣な考慮の対象となるものにする必要があるということも指摘された。インドネシアからの参加者は、憲法や法律などでその役割が規定されていれば、おそらくシビル・ソサエティ組織の強化という目標も達成できると述べた。日本からの参加者は、もしシビル・ソサエティ組織やNGOがより専門性を発揮し、実績を積み上げて活動すれば、企業や政府からもっと真剣に扱われるようになるだろうと指摘した。この参加者は、個人一人一人の専門性を高めることも重要であると強調した。

日本からの別の参加者は、セクター間協力を進める一つの鍵として、人間らしい生活を測る主要な尺度は経済であるという見方から距離をおくことを提案した。人間としての幸せや生活の質を増進するために、達成度を測る一般的な方法として経済統計以外の指標を使わなければならないと述べ、企業、政府、シビル・ソサエティの各セクターの既得権を排除することが困難な点であろうと警告した。フィリピンからの参加者も同意し、アジアに安定した経済システムを創り出すためには、この三つのセクターすべてのそれぞれの関心事と発展を調和のとれたものにすることが求められている、と述べた。

セン教授が、このパネル・ディスカッションを次のようなコメントで締めくくった。従来の経済分析は、利害と感情についてのより単純ではっきりした議論を含んではいたが、モチベーションにはほとんど関心を払っていなかった。今日の経済分析は必然的に複雑なものとなっている。というのは、利益の追求だけをビジネスのモチベーションとするのは現実とはかけ離れた虚構だからである。あらゆるグループの行動は、さまざまな要因によって引き起こされ、その要因一つ一つの認識の対象としての重要性は同じなのである。セン教授は、異なる分野が協力することは可能であるとともに必要なことである、という会議参加者のコンセンサスに同意し、東アジアのあり方に影響を与えるすべての要因に注意が確かに向けられるようにするためにも、セクター間協力の強化が重要であることを再確認した。

## 第5セッション

# 国際機関と地域機関の役割

### プレゼンターによる問題提起

第5セッションはヘスス・P・エスタニスラオ・アジア太平洋大学教授(フィリピン)の国際機関と地域機関の役割についての報告で開始された。アジア金融危機は、サブリージョナル、リージョナル、グローバルという3つのレベルのイニシアチブとそれぞれの機関を協調させる必要を示した。国内的要因に加え、近年の経済のグローバル化によってもたらされたいくつかの相互依存関係もアジア金融危機を招いた原因である。具体的にいえば、マクロ経済のファンダメンタルズの相互依存関係、経済・金融セクターと社会政治セクター間の相互依存関係、東アジア各国の経済間に一般的に見られる相互依存関係がそうであり、だからこそアジア各国がそれぞれ行っている経済改革は、サブリージョナル、リージョナル、グローバルのレベルの機関創設と改革で補完する必要がある。

サブリージョナルなレベルでは、ASEANがトレーニングと教育プログラムの改善、機会の増大、情報伝達の強化などにより、人材開発に力を入れる必要がある。さらに、「ASEANプラス・マイナス」グループというグループの形成を地域首脳は考えるべきである。つまり、ASEAN諸国に非ASEAN数力国を加え、課題解決への参加準備がまだ整っていないASEAN数力国を除いたグルー

プ、具体的には、10の国と地域、すなわちASEANの原加盟5カ国と中国、香港、日本、韓国、台湾からなるグループが、グローバル化、金融システムの改革、貿易規制、その他地域共同体建設に関わるイニシアチブのために努力を行い、そのような努力を支えるための基金なども創設すべきである。

リージョナルなレベルでは、APECがサブリージョナル・グループの活動を補完すべきである。例えば、投資と貿易、そして資金や通貨の流れに関し、地域内の統一性を高める努力を行う。さらに、サブリージョナルなレベルで議論され構想された革新的なイニシアチブがあれば、APECがそれをリージョナルなフォーラムで取り上げることにより、イニシアチブの潜在的なインパクトを高めることもできるだろう。まず、アジアの人々がそれぞれの地元で革新的なアイデアや行動計画を工夫するのにもっとエネルギーを傾けるべきであり、その後、リージョナルなレベルでさらに厳密な検討や分析を加えるのである。そのようなプロセスを経ることにより、グローバルなレベルでも、従来の欧米主導に対して、自ら生み出したアイデア、きちんとした分析、現実にもとづいた論拠から生まれた自信を持って挑戦していくことも可能となるであろう。

ハディ・セサストロ戦略国際問題研究センター主任研究員(インドネシア)が「アジア太平洋における地域機関の役割」という論文にもとづいて、次のような報告を行った。アジア金融危機に際し、アジアの機関、とりわけASEANとAPECが地域の国々の支援を適切に行えなかったことに対し、アジア全体で失望感が感じられている。将来同様の危機が起こったときに、よりよい対処ができるようにこの二つの機関を改革、改組すべきかどうかを検討してみたい。危機が起こる前から、この両地域機関改革の構想が語られていたが、金融危機のインパクト

トにより、その考えは新たな力を得ている。

ASEANに関しては、加盟国間の関わり合いをもっと深化する方向の改革が必要だと考える。もう少しつっこんで言えば、ASEANは、そうするに値すると判断される場合、加盟国が他の加盟国の国内問題について一層大きな役割を果たそうとするときの媒体としても役立つであろう。APECについては、現在の三つの柱(貿易と投資の円滑化、貿易と投資の自由化、経済・技術協力)に加え四つ目の柱として、金融・通貨協力を加えることを提案する。

既存の機関の改革を通してであれ、新しい組織を作ることによってであれ、新たな地域機関の必要性を強く主張する点では、エスタニスラオ教授の報告とも共通性がある。アジア金融危機から得られた教訓を生かし、この新たな地域機関は各国経済を常に監督・監視し、問題を早い段階で確実に発見し、問題の兆しが見られたときには共同で協議を行うべきである。さらに、この地域機関は、地域内での緊急の資金需要に迅速に対応できるような地域の基金を創設し、地域の為替相場決定に関する効果的な戦略を生み出すべきである。これまでのセッションでも指摘されたことだが、そのようなイニシアチブをとるにはASEANは小さすぎ、APECは大きすぎるのである。今や地域が第三の選択をすべきときである。

## 討論

第5セッションでは、二つの報告が提起した問題、すなわち新たなアジア地域

の機関を創設すべきか、既設の機関を刷新すべきか、また、創設か刷新かは別にして、この機関の本質的要素とは何かという二つの問題をめぐって議論が交わされた。

最初の問題に関して、シンガポールの参加者は、アジア金融危機が起こっている間、世界の人々の目にはアジアはもうおしまいだと映っていた、と述べた。地域全体では、世界の貯蓄額の38%を保有しているにもかかわらず、アジアの人々は共通の利益のためにともに努力しようと迅速に結集することができなかった。この事実一つだけでも、アジアに新しいフォーラムを創るというアイデアを検討する必要は裏付けられるが、この検討を行う際に注意すべきは、オープンに、かつ、欧米諸国が脅威と感じないようにすることである。そして、このようなフォーラムのメンバー構成にふさわしいグループとして、ASEAN+日中韓(ASEAN+3)会議の定期化の検討が提案された。

次に、世界銀行を代表する出席者は、世銀の役割が民間資金の流れの増大により危機前より縮小しつつある一方、今日のアジア地域は今までにない状況に直面し、新たな必要に迫られている、と述べた。例えば、公益の定義も変わりつつあり、急速に進むグローバリゼーションとインスティテューショナルリゼーションの中で、世銀の役割もまた変わらなければならない。この参加者は、アジア各国の政府が現在取り組んでいる難問、すなわち、必要な変化をどのように起こすべきかに世銀もまた苦闘していることを認めた。日本からの参加者が組織の問題に戻って、新たな地域機関の一つのタイプとして、ヨーロッパ共同体諸国の人々のための大学にならって、アジアの人々のための大学としてはどうか、と提案した。

次に、日本からの参加者が新たな地域機関にふさわしいグループとして ASEAN+3を挙げた先の提案を支持し、このグループが、公式ではないにせよ、すでに多くの会合を行っていることを指摘した。この発言に対し、別の参加者は、アジアでは経済的問題ではなく政治的問題がしこりとなっているから、東アジアでさらに政治的和解が進まない限り、このASEAN+3フォーラムも常に内部対立に悩まされるだけであろうと反論した。これらのコメントをまとめる形で、セサストロ氏はASEAN+3フォーラムがすでにできあがっているからといって、新たな地域機関のメンバーを現在のメンバーに限定することは賢明ではない、と指摘した。エスタニスラオ教授の「ASEANプラス・マイナス」という構成を再び取り上げ、政治的に難しい問題が発生する可能性はあるものの、その方がずっと信頼性の高い、結果重視のグループになるだろうと付け加えた。オーストラリアからの参加者はもっと保守的で、すでに存在している機関に目を向けるべきだと提案し、以前は、加盟国が危機に陥ったときに効果的な支援を行うのにASEANは役立ってきた事実を指摘した。そして、新たな機関を論じるよりはむしろ地域の新たな再結集点を明らかにし、それを新しい政策の中心点として活用することを提案した。

全く新たな地域機関を創設するのか既存の組織を土台にするのかという点については、議論からは確固とした合意は得られなかったものの、そのような機関の本質的要素とは何であるべきか、という二番目の問題には高い関心が寄せられた。シンガポールの参加者は、複数のセクターが参加する実効的な地域機関が備えるべき三つの一般条件を提示した。第一に、コンセンサスと協議を優先させる伝統的なアジアのやり方に過度に頼り続けるのをやめ、問題を効果

的に解決するために加盟国が積極的かつ頻繁にその地域機関を活用すべきである。第二に、新しい地域機関がある加盟国に影響のある問題や課題を自由に討議する場とし、これまでの相互不干渉という原則とははっきり決別すべきである。第三に、新しい地域機関には社会の変化を反映させるべきで、とりわけ国家の役割の縮小と市場とシビル・ソサエティ組織の役割の増大、という変化は重要である。また、ASEANとしてもこの新たな力の均衡を重視すべきである。このような特徴を全て備えた地域フォーラムが誕生すれば、アジアの国々や人々が、すでに構想されているアジア通貨基金やアジア共通通貨といった自分たちの外交課題を押し進めようとするのに必要な支援を提供する場となるであろうと締めくくった。

日本からの参加者は、新たな地域機関が国際問題に関する構想を世界にアピールすることもその役割とすることを提案し、アジア通貨基金にしるすでに動き出している「新宮沢構想」にしる、日本はそれらの構想を推進することに関して、大した成果を上げていない、と指摘した。将来の政策に関する構想を実現させようと思ったら、周知をはかり、積極的に売り込んでいかなければならないのである。韓国からの参加者は、新たな地域機関がどんなものにしる、メンバー構成が政治的な意味をもつことを考慮することが重要だと述べた。例えば、中国を排除することはできない。また、地域機関は情報の共有を政府レベルで行わなければいけない。目下のところ、日本、韓国、中国が情報を共有しているのは公式のレベルではなく、非公式の、個人的なレベルにおいてである。さらに、従来型の安全保障への脅威も考慮する必要がある。冷戦の間、アメリカは主に域内の平和維持および非民主的な勢力の拡大防止のためにアジア



に介入した。いかなる機関であれ、そのような歴史的経緯を忘れてはならない。

マレーシアからの参加者は、既設であれ、新設であれ、アジアの機関は当面の問題や危機への対応に追われるのではなく、域内の長期戦略に焦点をしばるべきであると提言した。シンガポールの参加者は、機関は経済の枠を超えた幅広い問題を、ヒューマン・セキュリティと関連づけながら扱うべきであり、単に金融問題に的をしばっただけの機関を立ち上げてあまり地域に役立つとないと強調した。韓国からの参加者は域内の対話のメカニズムを公式なものにすることを強く支持し、ヒューマン・セキュリティと持続可能な開発のための域内協力を強化するためのモデルとしてノルディック・カウンシルを挙げた。さらに、北東アジアにも、ASEANと同じような協力機関を創設することが、アジアの地域主義の密かな台頭を防ぐのに役立つと述べた。公式な対話の場ができれば、安定化と通貨パッケージやグローバルな政策策定なども議論の対象にできるだろう。これまでASEANは大きな成果を上げてきたが、今や外交課題の一部についてはアジア地域全体の声をまとめるべきときである。

エスタニスラオ教授とセサストロ氏は、ともに、不安定な経済状況、とりわけ貿易の不安定は、グローバル化した世界の中では、ヒューマン・セキュリティと持続可能な開発にとって大きな脅威の一つとなることを指摘した。貿易と投資はアジアを共同体として育てていくのに役立っており、アジアが金融や経済的な目標に重きをおかないならば、他のどんな目標も達成するのは無理であることは、最近の金融危機が示すとおりである。新たな地域機関は、地域にとってのソーシャル・セーフティー・ネットやリソースを準備するのに役立つことになるが、個々の問題は各国それぞれが解決するべきであることに変わりはない。二

人は、アジアの人々は互いに助け合うことができるし、また、助け合わなくてはならないと締めくくった。

## 第6セッション

# シビル・ソサエティの役割

### プレゼンターによる問題提起

第6セッションはエルナ・ウイラー・アジア・パシフィック・フィランソロピー・コンソーシウム専務理事の「持続可能な開発とヒューマン・セキュリティ促進におけるシビル・ソサエティの役割」と題する論文の報告で開始された。ウイラー専務理事は、シビル・ソサエティ、政府、企業が連携すればいずれのセクターの有効性も高まるとし、シビル・ソサエティが政府および企業セクターと協力することの重要性を強調した。持続的発展とヒューマン・セキュリティの分野を例にとり、社会的保護機能を高め、ガバナンスを向上させ、持続的経済成長を図るためにこの三つのセクターがいかに協力できるかが示された。

シビル・ソサエティは、従来、一般の人々にとっては遠い存在であった政府や大企業に人々の問題を知らしめ、人々の力を引き出す上で重要な役割を果たすことができる。それだけでなく、農村部と都市部、貧困地域と富裕な地域を結びつけ、恵まれない人々に機会を提供することもできる。シビル・ソサエティはそうした連携をもたらしうるが、決して政府や企業に取って代わろうとしてはならず、これら二つのセクターと協力するなかで、シビル・ソサエティならではの役割を見いだしていかなければならない。さまざまな利益を代表するシビル・

ソサエティには、それが困難な場合もあるだろう。この点は、シビル・ソサエティの最大の長所でもあり弱点でもある。だが、いずれにせよ、21世紀においてはシビル・ソサエティ、政府、企業という三者の協力がヒューマン・セキュリティを促進する一つの鍵になるだろう。

## コメント

鄭求鉉( Jung Ku-Hyun )延世大学校経営学大学院院長( 韓国 )が、コメントの冒頭で、韓国では近年、シビル・ソサエティ組織のおかげで環境、人権、女性の権利、消費者の権利、企業のガバナンス、公平や正義といった問題に関する国民の議論が活発になっていると指摘した。韓国でシビル・ソサエティ組織がこうした重要な貢献を行うことができるようになった背景には、民主化が進み、中産階級が出現し、金融危機でさまざまなニーズが意識されるようになり、以前反体制派であった人物が大統領に就任したということがある。

シビル・ソサエティ組織は企業セクターや政府セクターをはじめ、国民に多くの恩恵をもたらす。アジア各国の政府を例に取れば、シビル・ソサエティ組織は腐敗を無くすために必要な国内的圧力を加えることができる。これに対し、国際機関や国際協定は必要な外圧となる。そればかりか、アジア地域においては、金融危機後、シビル・ソサエティ組織の貢献がしだいに不可欠なものと思われるようになってきている。危機によって政府だけではすべての問題を解決することができないことが明らかになったためである。シビル・ソサエティ組織には、

政府や企業を支援するためのリソースやノウハウがある。政府、企業、および既存の機関はシビル・ソサエティ組織の参加を促す方法を積極的に探るのが賢明だろう。シビル・ソサエティ組織は今後とも存在し続けるであろうから、政府や企業はこれと協力してゆくことを学ばなければならない。

サイモン・テイ・シンガポール国際問題研究所会長は、アジア地域は金融危機によって変革を余儀なくされ、その試練のなかでシビル・ソサエティ組織が根つき成長し始めていると、鄭氏と同趣旨の指摘を行った。今、シビル・ソサエティ組織は活気づいているが、こうした組織は社会から取り残された人々に声を上げさせることから、これまで長年にわたり非常に厄介な存在と見なす人々もいた。危機後にグローバル化がますます進むなかで、シビル・ソサエティ組織は新たに力をつけ、政府に対し、より効果的な歳出、より公正な統治、そしてヒューマン・セキュリティの強化を求めている。

これまで、シビル・ソサエティ組織は政府や企業に圧力をかけて動かそうとし、対立的な関係を良しとする傾向があった。今後は、政府や企業との間に建設的な関係を求めていくことが大切である。シビル・ソサエティ組織にはさまざまな新しい課題を提示し、社会の主流にある人々に問題領域を知らしめる機会と責任が与えられている。そればかりか、シビル・ソサエティ組織は独自の方法や手段を用いて、政府の手が届かないグループに手を差し延べ、政府を補完している。

アジアのシビル・ソサエティは欧米のシビル・ソサエティ組織から学ぶものが多い。欧米のシビル・ソサエティ組織は、アジアのシビル・ソサエティに比べ組織化が進み、メディアとの接触も多く、自らの主張を合理的にかつ力強く訴え

ている。シビル・ソサエティ組織は独立性と組織としてのまとまりを保つと同時に、政府や企業とも一層緊密な協力を図っていかなければならない。経済政策は企業の意向を反映するものであってはならず、シビル・ソサエティ組織の方針は世間にだけ目を向けたものであってはならない。社会のあらゆるセクターがより幅広い連携を深めていくべきである。

## 討論

シビル・ソサエティ組織が恵まれない人々の代弁者であるべきことについて参加者の一般的な同意が示され、シビル・ソサエティ組織はそうした役割をどのように果たしていくべきか、また、そのためにはどのような手段が必要かを中心に討議が行われた。まず、シビル・ソサエティの定義について、マレーシアからの参加者が発言し、シビル・ソサエティ組織と非政府組織(NGO)は同じものと思われがちであるが、実は、シビル・ソサエティ組織にはNGO以外の団体も含まれるとの指摘を行った。この参加者はまた、シビル・ソサエティ組織は人々に危機の被害が及ぶのを阻止するために努力するだけでなく、危機の発生を防ぐための活動も行うべきであると指摘した。タイからの参加者は定義の問題が存在するというマレーシアからの参加者の意見に同意し、NGOのなかにはシビル・ソサエティ組織がNGOの変種に過ぎないと考えているものもあると指摘した。シビル・ソサエティ組織はNGOとは異なり、人生を自分たちの手で決められる力を人々に与えるための組織であり、人々にそうした力を与える方法を

見いだすことが重要であるとするこの参加者は、タイでの二つの事例、すなわち、ある石油会社が農村部のコミュニティ・グループにガソリンスタンド経営の技術支援を行った事例と、大企業が村と「養子縁組」を行い、住民たちに仕事と社会的サービスを提供した事例を紹介した。

日本からの参加者は、定義の問題について、国際的なシビル・ソサエティ組織が存在しうるかという問題を投げかけた。シビル・ソサエティ組織には明確なモデルが存在しておらず、シビル・ソサエティ組織をどう定義するかは、それが国境をまたがるものであっても、個人や国に任されている。有識者はヒューマン・セキュリティーの問題に取り組む際この問題も考えるべきである、とこの参加者は述べた。

別の日本からの参加者は、企業、政府、シビル・ソサエティの協力が生産的であるためには、シビル・ソサエティそのものを活性化していくことが重要であると主張した。この三者のなかでシビル・ソサエティがもっとも弱い、企業、政府の二つのセクターはシビル・ソサエティを活性化させよう。シビル・ソサエティ組織は個人を国家や市場に結びつけるだけでなく、国家と人々間の最強の絆になりうる。アジアでシビル・ソサエティを育てることはヒューマン・セキュリティーと持続可能な開発を促進する上のみならず、共同体意識、そして地域のアイデンティティーを育てていく上でも重要である。

もう一人の日本からの参加者は、別の角度から、当会議がシビル・ソサエティ組織の発展の必要性を唱えるのであれば、そうした組織の欠陥その他の問題にも取り組む義務があるとし、シビル・ソサエティ組織の監視を強化する必要性を訴えた。具体的には、シビル・ソサエティ組織、活動、スタッフを評価す

るなんらかの方法を検討する必要がある。さらに、この参加者は、シビル・ソサエティ組織には二つの欠陥、すなわち非民主性という政治的欠陥と非効率という経済的欠陥が生じがちである、と指摘した。シビル・ソサエティ組織を組織、運営しているのは、選挙で選ばれたわけではなく自らその地位についた人たちであり、こうしたリーダーたちが一方的に活動内容を決めることが多いため、政治的な欠陥が生じる。また、限界費用が限界効用を大幅に超えるまで活動を続ける傾向にあることから、稀少なリソースが極端に非効率な方法で使われ、経済的欠陥も発生する。この参加者は、事業の失敗によって生じる損害は、目的がよいことだからといって帳消しにはならないとし、解決策として、各シビル・ソサエティ組織の成果を客観的に評価する基準を設けるべきだとの提言を行った。アメリカからの参加者は、優良なシビル・ソサエティ組織と普通あるいは劣悪な組織とを区別する方法を確立する必要があるとし、この意見を支持した。また、この参加者は活動内容や活動過程の決定において、シビル・ソサエティ組織が実際の程度独立性を保っているかについても明らかにする必要があると強調した。

評価と正当性について、シンガポールの参加者は、シビル・ソサエティ組織の正当性を選挙で選ばれた人々によって構成される政府と同じ尺度で判断するのは適切か、という疑問を投げかけた。この点に関し、この参加者は、選挙で選ばれたわけではないが大きな影響力のある有識者の正当性を当会議の出席者は問題にしたりしないだろうとの鋭い指摘を行い、シビル・ソサエティ組織は政府が公式の認知を拒んだときに発言権を求めることによって、その正当性を主張することができるのではないかと述べた。韓国からの参加者はこの意



見に賛同し、近年、シビル・ソサエティ組織が影響力を増してきたため、政府セクターや企業セクターは事あるごとにシビル・ソサエティ組織に議論に参加する権利があるかを問うようになっていると警告し、この問題は注目に値すると指摘した。ワイトラー専務理事は、正当性を有するシビル・ソサエティ組織とそうでないものを区別することが重要であるとし、金融危機後、アジア地域に流入した大量の資金を目当てに、正当性を有さないシビル・ソサエティ組織が出現していると指摘した。同専務理事は、シビル・ソサエティ組織の場合も、他の組織と同じように、問題のあるものも混じってしまうのは避け難いのだろうと結論づけた。

ベトナムからの参加者は、シビル・ソサエティ組織に対する発展途上国の見方を紹介し、ベトナムでは、地方政府にも中央政府にも代弁者がいないグループの関心事や重要な課題に応えるため、シビル・ソサエティ組織が創られていると述べた。この意味で、シビル・ソサエティ組織は都市部でも農村部でも力強いピープル・パワーの運動を象徴するものとなっている。とはいえ、この参加者によれば、国営のNGOについてはそうではない。ベトナムには国家が運営するNGOが数多く存在するが、そうしたNGOには自由がなく、国民との間に有意義な連携もない。ベトナムが政治的、経済的自由を最低限であれ、目指し続ける限り、シビル・ソサエティ組織は不可欠であり続けるだろう。ベトナムのシビル・ソサエティはまだ未発達の状態ではあるが、発展しつつある。この参加者は、最後に、シビル・ソサエティに関する知識と体験を分かち合うためにベトナムを訪れたアジアのボランティアたちに感謝の意を表し、発言を締めくくった。

イギリスからの参加者は会議参加者に対し、どうすればアジアにおいてシビ

ル・ソサエティ組織がより有用な役割を果たすことができるか、を検討するよう促した。その一例として、この参加者は、シビル・ソサエティ組織が有効に機能するためにはどのようなことが必要か、より具体的には、シビル・ソサエティ組織は持続可能な開発やヒューマン・セキュリティといった課題にどう取り組むべきか検討すべきではないか、と述べた。日本からの参加者は、シビル・ソサエティ組織は国際交流に力を注ぐべきであると提言した。海外に行けば新しい考え方やものの見方にふれることができ、必ず得るものがある。この参加者は、知的交流のみならず経験の交換も行うべきであると述べた。海外に太鼓の公演に出かけた日本のグループが、日々、受け入れ側の人々と接触するだけで思いがけず貴重なものを得たことがその例として紹介された。この参加者は、シビル・ソサエティ組織およびその活動のために情報センターを設け、どのような活動が有意義であるかを判断する手助けを行ってはどうかと提言した。

アメリカからの参加者はシビル・ソサエティを健全で活力あるセクターとするために政府がなしうることとして、次の五つを指摘した。まず、第一に、政府はシビル・ソサエティ組織の活動の枠組みとして、会計その他の法規を整えなければならない。企業セクターにはすでにそうした枠組みが存在している。シビル・ソサエティ・セクターについても枠組みを整えば、組織の正当性が高まり、普遍的な基準に則った組織の確立が図られるだろう。第二に、政府はシビル・ソサエティ組織に関する系統だった情報収集を目的とする機関を設けるべきである。そうすればシビル・ソサエティ組織の活動や意義についての一般の理解も高まるだろう。第三に、政府はそうした組織の専門的能力について監督を行うべきである。政府が財政支援を行っている場合は、特にそうすべきである。第

四に、政府は地域社会のレベルに直接に資金援助を行うべきである。政府は、インターメディアリーが第三者に直接接触できるような方法で支援を行えば、より大きな効果を上げることができる。このほかにも、シビル・ソサエティ組織の活力を高めるために政府が支援するいくつかの仲介機能がある。第五に、政府は、シビル・ソサエティ組織相互の情報や経験の国内外での交換促進を図るべきである。

ウイラー専務理事は、政府、企業、シビル・ソサエティという三つのセクター間の協力という目標の達成は今後を待たなければならないと述べると同時に、企業セクターや政府セクターの中、あるいはその間で、シビル・ソサエティ組織が果たす役割の強化が必要であり、当会議参加者のような有識者グループがそれに向け努力することがアジア諸国においてはきわめて重要であると指摘し、このセッションを締めくくった。



## 第7セッション

# 将来に向けての知的アジェンダ

### プレゼンターによる問題提起

張蘊嶺・中国社会科学院アジア太平洋研究所所長が最初に報告を行い、「アジアの明日を創る知的対話」の将来のテーマとして、次の三つの課題を指摘した。まず第一は、アジア経済を回復軌道に乗せ、長期的に発展させることである。金融危機の議論において、アジアの人々は、国内にその重要な要因が存在していることを認めた。その結果、最も深刻な打撃を受けた国の経済構造改革を行い、現在の危機から脱け出させることが当面の焦点となってきた。だが、アジア経済の将来の発展の基礎をどこにおくかという課題は残されたままである。

第二は、アジア諸国は、経済を回復させ再び高度成長を達成する必要があるが、同時に持続的成長を長期的に可能にする方法を見いださなければならないということである。アジア地域では経済成長と持続可能性とのバランスを見いだすことが緊急の課題であるが、それは人間の総合的進歩を優先しなければならないことを意味している。金融危機で明らかになったように、アジア諸国が今後ヒューマン・セキュリティを確保していくためには、経済成長優先の政策から国民生活優先の政策に切り替えていく必要がある。

第三は、アジア諸国は持てるものと持たざるものとの格差を広げることなく、さらなるグローバリゼーションおよび技術革新に対処する方法を見いだしていかなければならないということである。アジア経済の自由化それ自体は目標になりえない。むしろ、グローバリゼーションや自由化は、持続的な経済発展とヒューマン・セキュリティを促進するような方法で行われなければならない。こうした三つの課題について述べた張所長は、参加者に対し、最初は思いつきに過ぎないと感じられても、新鮮なアイデアを出すということを第一に討議を進め、積極的に意見を交わすよう要請した。

次に、アジア地域がなすべき五つのことが指摘された。それは、アジアの将来に関する研究課題を設定する上でも役立つものである。(1)アジアは地域経済を再生、安定させる持続可能な成長モデルを見いださなければならない。(2)アジアは急速に変化しつつある情報技術の分野で単に追いついていくだけでなく、貢献できるようにならなければならない。(3)アジアは、地域諸国が妥当な成長率を達成しながらも景気の過熱を起こさず経済発展を遂げられるよう信頼性が高く現実的な経済指標を作らなければならない。その際、人的資源の開発、十分なソーシャル・セーフティー・ネットの整備、環境保護策の改善を特に重視する必要がある。(4)世界経済の急速なグローバル化が今後も続き、農業経済から工業および技術立国へと転換する過程で農村部の人々が大きな打撃を受けることになる国々では、転換がスムーズに行われるための戦略を開発しなければならない。(5)アジアは域内の経済や機関の統合の問題に意識を集中しなければならない。APECやASEANの機構改革、アジア通貨基金の設立、その他代替機関についての模索も必要になるかもしれない。

張所長は、知的ネットワークの重要性と政策立案者と有識者との間の連携強化の必要性を強調し、会議参加者にそのために努力を続け、この対話を前進させていくよう要請した。

## コメント

アルン・マヒズナン政策研究所副所長(シンガポール)は、コメントの冒頭で、アジアの有識者が課題の追求に当たって忘れてはならない四つの問題を指摘した。(1)大半の国で、有識者と政府が互いを見下す傾向があり、そのため、両者の連携はあまりとれていない。政策立案者を知的対話に参加させたり、両者間の交換や交流を増やすことによってこれを修復する必要がある。(2)研究者と有識者の違いを明確にするとともに、両者の交流のあり方を再定義することが重要である。(3)多くの研究機関が貴重な研究を行いながらもその成果を外部に知らしめる方法については無知である。研究成果をはじめとする情報の周知・広報のよりよい方法を開拓する必要がある。(4)今回のような会議が促進すべきなのは、企業、政府、第一線の研究者からなるチームが計画と実行を担うセクター横断的な研究である。さらに、マヒズナン副所長は、張所長が挙げた研究を進めるべきテーマのリストに、さらに次の二つを付け加えることも提案した。すなわち(1)地域統合およびグローバル化時代の国民国家の行方および(2)影響力行使や戦争遂行の際の、経済と情報技術を戦略的な手段としての利用である。

チャールズ・モリソン・イースト・ウェスト・センター理事長(米国)が次に発言し、ヒューマン・セキュリティという概念が現れてからかなりたつが、最近この概念は、従来とは全く異なる新しい特徴を備えるようになったとの指摘を行った。例えば、かつては経済発展と政治的権利の付与がヒューマン・セキュリティの重要な内容であった。確かに、こうした従来からの課題は現在でも重要である。ヒューマン・セキュリティの問題は、かつては、ある一定の地域や社会から取り残されたグループだけに関わるものであったが、今日では、社会全体に影響を及ぼすようになっている。現在苦境に立っている人々、そして将来そうした苦境に立ちかねない人々を、有識者やシビル・ソサエティが確認し支援するためには、(1)誰のヒューマン・セキュリティを議論しているのか、(2)何が脅威なのか、(3)どこでそうした脅威が発生しそうか、(4)潜在的な問題にどう対処すべきか、という四つの問題の検討が役に立つ。

有識者が的外れだった具体的な例としては、アジアの金融危機の分析を挙げることができる。危機の発生直後には、深刻な影響があるだろうという見方が大勢を占めたが、結局その予測は悲観的すぎたことが分かったのである。一般的な影響について行き過ぎた心配をした一方で、危機が社会から取り残された人々に及ぼす影響の大きさについて予見できたものはほとんどなかった。実際はそうした人々が辛酸をなめたのである。当会議参加者は、有識者として、どのグループが最も危機の影響を被りやすいか識別する能力を高めなければならない。そのためには、何が脅威なのか、そしてどこでそうした脅威が発生しそうかを判断することが必要である。そうした予防的な判断を下し、事前の対策を講じるための戦略の一部として、シビル・ソサエティ組織の役割が強



化されなければならない。従来からシビル・ソサエティ組織は政府がその存在を認めようとしないう勢力やその存在を認めるわけにはいかない勢力を代表するものであった。それゆえ、シビル・ソサエティ組織の役割の強化は有識者が取り組むべき課題の一つである。有識者がシビル・ソサエティの位置づけや活動しやすい環境を明確にすることが役立つだろう。また、権利についての意識の向上、政党の育成および人々の力の発揮といった重要な問題についての議論も喚起すべきである。とりわけ政府が中央集権的な強い権力を行使することの多いアジアでは、シビル・ソサエティ組織は反政府的、さらには反国家的であるという見方がしばしばなされる。その結果、シビル・ソサエティ組織と政府の関係は緊張しがちで、対立することにもなりやすい。このような見方を変えさせるために力を貸さなければならないのも有識者である。

地域の課題に取り組む、ひいては域内協力を支えるために必要とされる政治的支持基盤を作る鍵は、ネットワーキングである。当会議参加者は、自らの有識者としての影響力を過小評価することなく、地域の課題を明らかにする際には域内協力を重視すべきである。当会議参加者は、現実主義に根ざし、長期的展望に立った一層堅実な分析を行うとともに、有識者が学生だけでなく、広く一般の人々に対してもアドバイザーや教育者としての役割をもっていることも忘れてはならない。こうした課題は大変重要であり、有識者に比べて時間もリソースも限られていて創造的に考えることのできない政治家や政府任せにしておくわけにはいかない。

## 討論

チア・シオ・ユエ・東南アジア研究所所長(シンガポール)が冒頭、持続可能な発展とヒューマン・セキュリティを最も効果的に促進するために知的対話の場を設け、研究課題を設定したことを改めて紹介し、最終セッションの討論が開始された。次に山本正理事長が知的対話の場を設け、研究課題を設定する理由として、(1)アジア地域における意見交換の促進、(2)こうした重要課題に関する考え方および分析の質的向上、(3)人的ネットワークの強化の三つを挙げた。これまでの二回の会議は、人間中心の開発に関する討議とその促進が目的であった。このことを踏まえ山本理事長は、今後の会議に向け、当会議参加者はより実質的で具体的な共同研究課題を設定しなければならないと述べた。

研究課題は過去何年も議論されてきた古い課題の焼き直しであってはならない。むしろ、新しい視点から革新的な研究方法によって検討することによって古い課題が改めて意味を持ち、議論を巻き起こすようにしなければならない。新しい視点や革新的な研究方法はたくさんあり、必ずや実り多い研究成果が上がるだろう。これに関連し、山本理事長は焦点をあてるべき点として、(1)アジア経済危機とグローバリゼーションの進行の結果、一層明らかになった諸課題の相互関連性、(2)国家以外のアクターが重要性において従来の国家と同列かそれ以上だとみなされるようになった、というパラダイムの変化、(3)ヒューマン・セキュリティの議論に一般の人々の参加を促すような研究方法の活用、(4)ヒューマン・セキュリティに関わる課題に取り組む中で、従来にない重要性を

獲得しつつあるパートナーシップの形成、の4点を指摘した。

イギリスからの参加者はこの分析を支持し、ヒューマン・セキュリティという概念を用いての分析は、確かに古い課題の単なる焼き直しに優るものであるとし、ヒューマン・セキュリティという概念は次の三つの点で知的対話に活力を与えると指摘した。まず、ヒューマン・セキュリティという知的概念を用いることで、学際的アプローチを必要とするさまざまな問題の分析が容易になる。第二に、普遍性をもつヒューマン・セキュリティというテーマは、各国の関心を集めやすく、一国ではむずかしいリソースの動員をしやすくする。第三に、ヒューマン・セキュリティという知的枠組みによって今後の課題を設定するための方向性が示される。アジア地域の有識者はリソースが限られているにもかかわらず、とてつもなく大きな課題に直面しているとし、会議参加者に対し、最大の成果を上げるためにはリソースをどのように利用すればよいか考え、また、そうした成果を上げるためには他の人々や研究機関に対しても働きかけを行っていく必要があることを訴えた。この参加者はまた、アジア地域では、新たな研究機関を作るのではなく、既存の研究機関を利用することによってこの目的を達成することができるだろうと述べた。

日本からの参加者は、今後の会議では、より実質的な知的対話が行われる必要があるとの発言を行った。この参加者は、そのために当会議参加者が学際的でセクター横断的なアプローチの事例研究を委託することを提案し、その候補として保健医療分野を挙げた。具体的には、政府とシビル・ソサエティ組織の協力の成功例や失敗例、いずれでもない場合などの事例を調べ、その結果を集めて検討し、新たな識見が得られるか、あるいは、古い課題の焼き直し

に終わりそうか判断してはどうかとの提案が行われた。この参加者は、別のトピックにも触れ、具体的な課題をより集中的に討議できるような新たな東アジアの枠組みを設けることに賛意を示した。最後に、この参加者は、人目に触れないところで交わされる政府内部の政策決定に関わる議論を、一般市民の手の届くものにするような知的対話の開始を提案した。

別の日本からの参加者は、事例研究は実利的でもありうるとして、アフリカおよびメキシコの健康の危機に関する事例研究が、金融危機に襲われたアジアでの事態の予測に役立ったことを紹介した。この参加者は、事例研究の検討という方法は将来の危機への対処に役立つ成果を上げうるとして、これを提案した前発言者を支持した。ここでチア所長が、時宜を得た事例研究の成果を地域の機関や政府に提供しようと努力したにもかかわらず、失敗に終わってしまった自らの体験について発言した。その一つ、東南アジアの煙害に関する事例研究の論文は官僚の書類の山に埋もれる結果となり、金融危機に関する事例研究は、事態の変化が急速だったためにすぐに古くなってしまったことが、例として挙げられた。

インドネシアからの参加者は、今後の知的研究課題はこれまでの議論ですでにほぼ明らかになっているとし、当会議中に出てきた一つの斬新な考え方として、地域全体を対象とした社会保障およびソーシャル・セーフティー・ネットが挙げられると述べた。この参加者は、これは注視し、議論するに値すると締めくくった。アメリカからの参加者は、このインドネシアからの参加者の意見に賛意を示しながらも一つの条件を付け加え、地域全体を対象としたソーシャル・セーフティー・ネットについて検討を行う場合には、従来の施策では考慮されること

のなかった人々のイニシアチブについても検討すべきであると述べた。とりわけ現下の施策では保護されていない人々までセーフティー・ネットの対象とすることが目標であるような場合には、それを怠ってはならない。

タイからの参加者は、知的対話をあまり幅広く捉えてはならないと指摘した。この参加者は、当会議参加者はむしろ焦点の定まった課題を設定すべきであるとし、セン教授が基調講演で指摘した経済システムに対する衝撃への対処と衝撃の緩和や防止について触れた。この参加者は、当面の問題に取り組むためにアジア諸国が新しいイニシアチブを発揮するには、政策提言にできるだけ早く反応することによって知的リーダーシップを示すことが最も重要であると述べた。

次に、日本からの参加者が発言し、シビル・ソサエティ組織の実績を評価することの重要性を改めて指摘した。シビル・ソサエティ組織の評価のプロセスは援助する側でも援助される側でも非常に好まれないことは認めながらも、この参加者は、こうした組織の正当性を確立するためには、評価が不可欠であると述べた。韓国からの参加者は、異なる視点から、ヒューマン・セキュリティという概念が何を意味しているのか、また誰を対象にしているのかといった点を中心に、この概念自体を評価することを提案した。この参加者は、アジアでは個人という概念が社会によって、また国によって異なっているとし、社会各層および各国における個人の権利の現状について比較検討を行うことを提案した。

日本からの参加者は、アジア地域内の有識者間の情報交換を一層推進する必要性を指摘した。また、このシンガポール会議の開催や事後の報告には多大なエネルギーとリソースが使われるが、その影響力はそれに見合ったほど大

きくはないという見方を示し、会議の成果を広く一般に周知するために一層の努力を払わない限り、知的対話は単なる自己満足に終わってしまうだろうと述べた。この参加者は、関係組織は、知的対話および研究成果の一般広報により多くのリソースを割くべきであると指摘し、発言を締めくくった。フィリピンからの参加者も、厳密な研究とその成果の一般に対する広報の大切さを強調した。さらにこの参加者は、変革のためのコンセンサス作りに必要なのは一般の人々の意識向上であり、地域の知的対話の成果はこの意識向上への貢献度で測ることができる、と述べた。

これらのコメントをきっかけに、地域で実施されている重要な研究の成果の全てを周知させることにどのような価値が見いだせるか、あるいはそれは実現可能なことか、などの点をめぐって活発な議論が交わされた。インドネシアからの参加者は、自らが関わる別の国際的なプロジェクトでも周知・広報活動が不可欠だとされていることを紹介した。そのグループでは、異なる国や都市で8回にわたって環境セミナーを行ったほか、研究の進捗状況を紹介するニュースレターも発行しており、成果を上げていることが報告された。最後にニュージーランドからの参加者が、研究成果を集めた情報センターが存在しているかと質問した。これに対し、当会議の共同議長である東南アジア研究所のチア所長が発言し、同研究所では東アジアの有識者ネットワーク作りに取り組んでおり、地域の開発に関するデータベースを構築中であると述べた。もう一人の共同議長、日本国際交流センターの山本理事長は、ヒューマン・セキュリティに関する前回の会議については、日英二カ国語で報告書を作成し、同センターのウェブサイトと同時に外務省のサイトでも紹介していることを説明した。